

9/6 夜

政府の「エネルギー基本計画」の見直しは、経済産業省の総合資源エネルギー調査会分科会で8月から始まり、年度内に結論が出されます。原発に固執した現行計画の骨格を世耕弘成経産相は「多岐にわたる」とし、審議会の委員も原発関連企業の役員や原発推進論者が多数を占めます。メンバー構成や結論先行の進め方に、審議会の委員からも懸念や批判が上がります。(佐久間亮)

# 反対派たった1人

基本計画は政府の中長 権下の審議会では25人中 月の第2次安倍内閣三政権期のエネルギー政策の指 8人(途中から24人中7 発定で15人中2人に激針です。東京電力福島第 人が脱原発派でした。 減。今回は18人中ついに1 原発事故後の民主党政 ところが、2012年12 辰巳菊子氏(日本消費生

# 原発ありきも推進派

小松製作所相談役が座長を務め、原子力部門を持つIHIの水本伸子事務執行役が名を連ねる一方、環境団体の代表などは入っていません。辰巳氏は、結論ありきで強引な運営が目立った現行計画の議論を振り

「この3年間でエネルギー環境は激変している。原油価格は大幅に下がり、基本計画でバックエンドに使うとしていた高速増殖炉『もんじゅ』も廃炉が決まった。価格を交えないというのはおかしい」(橋川氏)

安住首相は2012年が示されてから、決定まの推進は盛り込みました。一過間しがありました。辰巳氏は、せ 一方、再生エネは「導を可能な限り低減とした基本計画にも違反している。国民も消費者として、再生エネを支持している電力小売りに乗り換えるなど行動してほしい。私が審議会で発言しても限界がある」(辰巳氏)

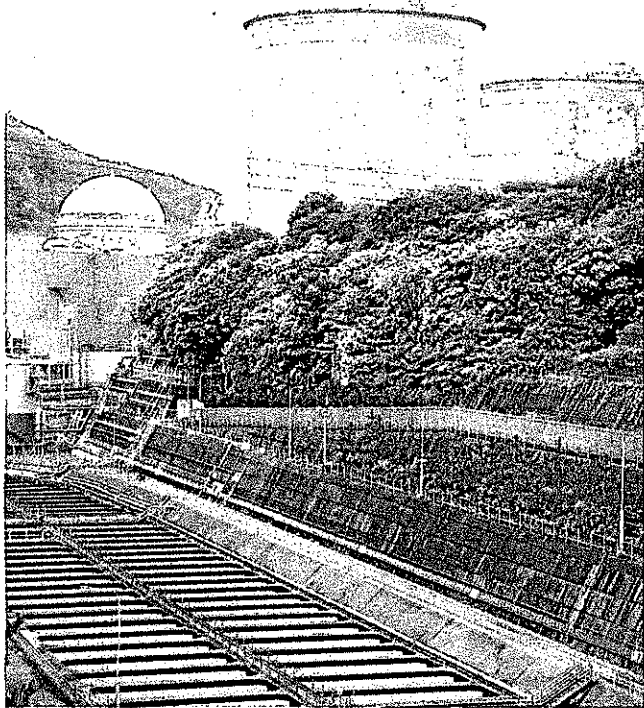
「運転期間延長は原発の60年までの延長が認められるなど、基本計画策定後に進む原発復活の動きを憂慮します。」

「欧州で同じような政策をつくらざるを得たら、市民の声を聞く日程があらかじめ組まれる。今回の基本計画に、そもそも国民の声を反映させるつもりがあるのか疑問だ。注意してみたい必要がある」(山岸氏)

「RE100」に賛同する企業がなくなるなど、再生エネがこれからのエネルギーの主力だということは、世界では共通認識になっていると指摘。「原発推進の議論は、目下の電力会社の収益という観点が強」と語ります。市民参加の保障という点も不透明だといいます。

# エネルギー計画 経産省審議会

- エネルギー基本計画の審議会メンバーの発言など  
(※は経産省審議会での発言)
- 坂根 正弘 小松製作所相談役 「原子力を完全否定するのは、国として全く愚かだ」\*
  - 秋元 圭吾 地球環境産業技術研究機構 「原発が世界で拡大するのはものすごく強い事実」\*
  - 伊藤 麻美 日本電機工業代表取締役 「原発をなくしてはいけない」(『SankeiBiz』15年1月8日付)
  - 柏木 孝夫 東京工業大学特命教授 「『即時、原発ゼロ』などと無責任に発言することはできないはず」\*
  - 豊田 正和 日本エネルギー経済研究所理事長 「新增設を基本計画に入れるべきだ」「原発の輸出の体制整備を」\*
  - 西川 一誠 福井県知事 高浜原発の再稼働を容認する高裁決定を「妥当で明確な判断」
  - 増田 寛也 野村総合研究所顧問 「原子力事業者の損害賠償は有限責任にすべきだ」\*
  - 水本 伸子 IHI常務執行役員 「リプレース、新設はオプション(選択肢)として残すことを考えて」\*
  - 山口 彰 東京大学大学院教授 原発関連企業などから1000万円を超える研究資金を受け取る



運転期間が60年に延長されようとしている高浜原発二福井県

# 「公約違反だ」の声

「運転期間延長は原発の60年までの延長が認められるなど、基本計画策定後に進む原発復活の動きを憂慮します。」

「再生エネは「導を可能な限り低減とした基本計画にも違反している。国民も消費者として、再生エネを支持している電力小売りに乗り換えるなど行動してほしい。私が審議会で発言しても限界がある」(辰巳氏)

「欧州で同じような政策をつくらざるを得たら、市民の声を聞く日程があらかじめ組まれる。今回の基本計画に、そもそも国民の声を反映させるつもりがあるのか疑問だ。注意してみたい必要がある」(山岸氏)

「RE100」に賛同する企業がなくなるなど、再生エネがこれからのエネルギーの主力だということは、世界では共通認識になっていると指摘。「原発推進の議論は、目下の電力会社の収益という観点が強」と語ります。市民参加の保障という点も不透明だといいます。

この3年間で、エネルギーを取り巻く状況は激変しています。基本計画が主張した原発停止による約4兆円の「国庫流出」論は、世界的な資源価格低迷で破たん。石油、天然ガス、石炭のいずれの輸入額も福島事故前を下回っています。増え続けるとしていた国内の電力需要も3年連続で減少。世界では再生エネの普及が進み、一方、原発は横ばいです。輸出を当て込み米原子炉メーカーを巨額買収した東芝は、経営危機に瀕しています。WWFジャパンの山岸尚之氏は、事業に必要なエネルギー

「この3年間で、エネルギーを取り巻く状況は激変しています。基本計画が主張した原発停止による約4兆円の「国庫流出」論は、世界的な資源価格低迷で破たん。石油、天然ガス、石炭のいずれの輸入額も福島事故前を下回っています。増え続けるとしていた国内の電力需要も3年連続で減少。世界では再生エネの普及が進み、一方、原発は横ばいです。輸出を当て込み米原子炉メーカーを巨額買収した東芝は、経営危機に瀕しています。WWFジャパンの山岸尚之氏は、事業に必要なエネルギー

「この3年間で、エネルギーを取り巻く状況は激変しています。基本計画が主張した原発停止による約4兆円の「国庫流出」論は、世界的な資源価格低迷で破たん。石油、天然ガス、石炭のいずれの輸入額も福島事故前を下回っています。増え続けるとしていた国内の電力需要も3年連続で減少。世界では再生エネの普及が進み、一方、原発は横ばいです。輸出を当て込み米原子炉メーカーを巨額買収した東芝は、経営危機に瀕しています。WWFジャパンの山岸尚之氏は、事業に必要なエネルギー

# 世界の主力は再生エネへ

「この3年間で、エネルギーを取り巻く状況は激変しています。基本計画が主張した原発停止による約4兆円の「国庫流出」論は、世界的な資源価格低迷で破たん。石油、天然ガス、石炭のいずれの輸入額も福島事故前を下回っています。増え続けるとしていた国内の電力需要も3年連続で減少。世界では再生エネの普及が進み、一方、原発は横ばいです。輸出を当て込み米原子炉メーカーを巨額買収した東芝は、経営危機に瀕しています。WWFジャパンの山岸尚之氏は、事業に必要なエネルギー